

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権については、償却原価法（定額法）により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金
期末現在において、職員が退職するとした場合の自己都合退職金要支給額に相当する金額を計上している。
 - ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	6,557,661	6,291,907	6,291,907	6,557,661
投 資 有 価 証 券	494,821,198	356,879	0	495,178,077
小 計	501,378,859	6,648,786	6,291,907	501,735,738
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	4,737,850	192,400	0	4,930,250
財 政 調 整 積 立 金	4,200,000	4,400,000	4,200,000	4,400,000
小 計	8,937,850	4,592,400	4,200,000	9,330,250
合 計	510,316,709	11,241,186	10,491,907	511,065,988

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	6,557,661	6,557,661	0	0
投 資 有 価 証 券	495,178,077	495,178,077	0	0
小 計	501,735,738	501,735,738	0	0
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	4,930,250	0	0	4,930,250
財 政 調 整 積 立 金	4,400,000	0	4,400,000	0
小 計	9,330,250	0	4,400,000	4,930,250
合 計	511,065,988	501,735,738	4,400,000	4,930,250

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産 車両運搬具 (暴力追放・相談受理車両)	2,708,000	2,708,000	0
合 計	2,708,000	2,708,000	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
第 79回国庫債券(20年) 額面5千万円	49,856,228	58,210,000	8,353,772
第 93回国庫債券(20年) 額面1億円	99,854,352	119,220,000	19,365,648
第292回国庫債券(10年) 額面1億円	99,998,059	101,874,300	1,876,241
第301回国庫債券(10年) 額面5千万円	49,943,605	51,895,000	1,951,395
第120回国庫債券(20年) 額面1億円	98,593,228	117,730,000	19,136,772
第 10回国庫債券(30年) 額面1億円	96,932,605	110,833,000	13,900,395
合 計	495,178,077	559,762,300	64,584,223

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 助成金	全国暴力追放運動推進センター	0	200,000	200,000	0	—
合 計		0	200,000	200,000	0	